平成三十年七月豪雨にかかる災害に対する日本銀行の対応

▼このたびの平成三十年七月豪雨により被害を受けられた被災者の皆さまに対しまして、心よりお見舞いを申し上げます。

▼日本銀行では、平成三十年七月豪雨の被害により災害救助法が適用された高知県、鳥取県、広島県、岡山県、京都府、兵庫県、愛媛県、岐阜県、福岡県、島根県および山口県の金融機関等に対し、各地の財務局等とともに、預金通帳や印鑑を紛失した場合における預金の払い戻しなどについて、適切な措置を講じるよう要請しました。

IMF・金融庁とフィンテックに関する国際コンファレンスを共催

▼決済機構局は、四月十六日に東京で、国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所、金融庁とともにフィンテックに関する国際コンファレンスを共催しました。本コンファレンスには、海外中央銀行、海外当局、各国のフィンテック関連企業など幅広い方々にスピーカーとして登壇いただき、参加者は約四〇〇名に上りました。

▼新しい技術を金融に応用するフィンテックについては、先進国・新興国・途上国を問わず、また、企業や金融機関、公的当局、中央銀行を含め、グローバルに関心が高まっています。今回のコンファレンスでは、アジア各国におけるフィンテックの現状や新しい金融サービスなどが紹介されたほか、フィンテックを巡る政策課題などについても活発な議論が行われました。会合のアジェンダやプレゼンテーション資料などは、IMFのホームページに掲載されています。

（https://www.imf.org/ja/News/Seminars/Conferences/2018/03/08/imf-jfsa-boj-conference-on-fintech）

コンファレンスの様子（写真提供：IMF）

▼このコンファレンスでは、雨宮正佳（みやまさよし）副総裁が閉会の挨拶を行い、情報技術の進歩がもたらす新たな政策課題を提示するとともに、中央銀行がイノベーションへのアンテナを鋭敏に保ちながら、経済社会にとって最善のインフラを提供していく取り組みを不断に続けていくことの重要性を強調しました。雨宮副総裁の挨拶は、日銀ホームページの「決済・市場」→「決済・市場に関連する講演・挨拶等の一覧」のコーナーをご覧ください。

閉会の挨拶をする雨宮副総裁（写真提供：IMF）

▼フィンテックを巡っては、金融機関や企業などの取り組みがますます具体化している中で、各国中央銀行や公的当局の間でも、国際的な議論が一段と活発化しています。日本銀行としても、引き続きこうした議論に積極的に貢献していきたいと考えています。

金融高度化セミナー（地域プロジェクト支援・金融機関の働き方）を開催

▼金融機構局金融高度化センターは、七月三日に「地域プロジェクト支援～金融機関に

よる事業・産業創生〜」、七月二十五日に「金融機関の働き方」をテーマに金融高度化セミナーを開催しました。

▼三日の「地域プロジェクト支援」セミナーでは、北都銀行・斉藤永吉頭取から風力発電等の産業創生に関して、但馬信用金庫・宮垣健生常勤理事からは温泉やかばん産業による町づくりに関して、それぞれ講演が行われました。パネル・ディスカッションでは、八十二銀行・浅井隆彦常務執行役員、常陽銀行・小松崎光一ストラクチャードファイナンス部長、朝日信用金庫・竹尾伸弘お客さまサポート部長、秋田県信用組合・藤原保常勤理事が議論を行いました。「金融機関が地域プロジェクト支援に取り組むことにより、地域経済が活性化し地域の経営基盤が維持できる」との認識が示されました。

金融高度化セミナーの模様（撮影：石井 智士）

▼二十五日の「金融機関の働き方」セミナーでは、みずほフィナンシャルグループ・小嶋修司執行役常務からエンゲージメント向上を目指した人事改革に関して、東邦銀行・北村清士取締役頭取から職員総活躍実現に向けた取り組みに関して、城南信用金庫・渡辺泰志理事長から人を大切にする経営等の実践に関して、それぞれ講演が行われました。パネル・ディスカッションでは、第一勧業信用組合・新田信行理事長、浜松信用金庫・野田純一専務理事、東邦銀行・横山貴一常務取締役が議論を行いました。「職員の働きがいの向上、顧客視点をもった働き方が重要」との認識が示されました。

▼参加者からは、「自分たちも取り組みたいと思った」「経営トップの意気込みが伝わった」などの声が聞かれました。

▼以上のセミナーの講演およびパネル・ディスカッションの要旨・資料は、日銀ホームページの「金融システム」→「金融高度化センター」のコーナーをご覧ください。

明治一五〇年特別展「明治期の日本銀行の風景」を開催中

〜十二月十六日（日）まで

▼貨幣博物館では明治一五〇年特別展「明治期の日本銀行の風景 ―本店支店のたたずまい―」を開催中です。

▼日本銀行は明治十五年（一八八二）に設立され、当初はジョサイア・コンドルにより建てられたレンガ造りの既存の建物を利用して営業を開始しました。その後、コンドルに学んだ辰野金吾により、初の国家的近代建築として日本銀行本店が明治二十九年（一八九六）に建てられました。

▼日本銀行の支店も、既存の建物を利用して営業を開始した後、明治期を通じて徐々に近代建築の新店舗が各地に建てられていきます。

▼今回の展示では、明治期の日本銀行本支店の建物やその周辺の街並み、当時の店舗内の風景を、絵画資料や写真などを通してご紹介します。また十一月には記念講演会や展示解説も実施します。詳しい情報は貨幣博物館ホームページをご覧ください。

（http://www.imes.boj.or.jp/cm/）

東京土産名勝図絵
永代橋日本銀行

【会期中の休館日】
月曜日（ただし祝休日は開館）、十一月二十七日（火）～十一月三十日（金）
【開館時間】
午前九時半～午後四時半（入館は午後四時まで）
【入館料】無料
【所在地】東京都中央区日本橋本石町一―三―一（日本銀行分館内）
【お問い合わせ先】
〇三―三二七七―三〇三七

「日銀夏休み子ども特別見学会二〇一八」を開催

▼日本銀行本店では、夏休み期間中の八月六日(月)～十日(金)の五日間にわたり「日銀夏休み子ども特別見学会二〇一八」を開催しました。

▼見学会では、本店見学やお札に関する体験学習などのプログラムにご参加いただきました。また、中学生を対象に「金融政策を決めるのは、君だ！」を実施しました。グループに分かれて架空の経済ニュースをもとに景気・物価の動向とそれを踏まえた金融政策について議論し、最後には、実際の金融政策決定会合と同様に、議長が政策を提案、メンバーの多数決で決定しました。

▼毎回好評をいただいております見学会の次回の開催は、春休み期間中を予定しています。どうぞご期待ください。

金融政策について議論する様子

編集後記

■平成30年7月豪雨および平成30年北海道胆振東部地震により犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまに謹んでお見舞いを申し上げます。（編集一同）

■本年5月、情報サービス局長に就任するまでは、主に国際金融や国際交渉の仕事に携わっていました。会議等への参加のため、海外出張の機会も多く、なかなか落ち着いて日本という国を見つめる時間がありませんでした。この数カ月はそうした時間が持てるようになり、さらには本誌の取材や編集等を通じて、日本の魅力に大いに触れています。今号では、はるやまホールディングス社長の治山正史氏との対談、クリエイティブディレクターの佐藤可士和氏へのインタビューを通じ、少子高齢化をビジネスチャンスにする様々なアイデアや、地方経済や企業の活性化に向けた力強いメッセージをいただきました。また、地域振興の事例として、北海道の音威子府村や美深町の取り組みを紹介しています。世界に誇れる有形無形の資産や技術が日本にはまだまだたくさんある、社会としての潜在力は捨てたものじゃない、改めてそう感じる自分を発見することができました。（中川）

※本誌は、全国の日本銀行本支店および貨幣博物館、旧小樽支店金融資料館等でお配りしています。個人の方の定期購読、郵送はお取り扱いしておりませんのでご了承ください。なお、既刊号全文をPDFファイル形式で日本銀行ホームページ上に掲載していますのでご利用ください。
（http://www.boj.or.jp/announcements/koho_nichigin/index.htm/）

※本誌に掲載している内容は、必ずしも日本銀行の見解を反映しているものではありません。日本銀行の政策・業務運営に関する公式見解等については、日本銀行ホームページ（http://www.boj.or.jp/）をご覧ください。

にちぎん　2018年秋号
編集・発行人　中川　忍
発行　日本銀行情報サービス局
〒103-8660
東京都中央区日本橋本石町2-1-1
☎03-3277-2405

デザイン　株式会社市川事務所
印刷　株式会社アイネット
©日本銀行情報サービス局　禁無断転載